

精神障害者の他者志向性が就労働機に及ぼす影響の検討

鈴木文子*

聖隷クリストファー大学

【目的】

精神障害者の雇用においては雇用数の少なさや離職率の高さ等の問題があり、精神障害者の就労および就労継続に関わる要因の検討が必要である。本研究では、精神障害者の就労働機において、他者志向性の及ぼす影響について明らかにすることを目的とする。他者志向性とは、「自己決定的でありながら、同時に人の願いや期待にこたえることを自分に課して努力を続ける意欲の姿（真島，1995）」とする。

【方法】

就労移行支援事業所に通う精神障害者 9 名を対象とし、半構造化面接による調査を行った。調査を依頼するにあたり、個人情報保護および情報の管理等について説明し、同意を得た。調査内容は、基本属性（年齢、性別、就労の意思、就労移行支援事業所利用期間、診断名、障害者手帳の有無と種類、過去の職歴、居住形態）、就労の動機に関する質問項目（就職したい理由、働く目的、就労に対する障害や疾患の影響、等）であった。調査で得られた回答について切片化を行い、心理学研究者 2 名および心理学を学ぶ学生 2 名によりカテゴリー分けを行った。

【結果】

回答により得られた項目数は 34 であった。各項目について類似した項目ごとにまとめ、上位のカテゴリーを抽出した。得られたカテゴリーは、自立した生活(5)、社会の一員(4)、自己実現(3)、生活のための収入(3)、居場所・帰属感(2)、社会的な機能(2)、心身の安定(2)、生活の充実感(2)、働く楽しさと喜び(2)、必要とされる実感(2)、迷惑をかけない(2)、将来のため(1)、不安の解消(1)、労働に対する義務感(1)、であった（カッコは項目数）。

【考察】

精神障害者の就労働機において、自立や自己実現、生活や将来のためという項目が得られ、これらは「自分のため」に働くことを目的とした自己志向的動機を表すと考えられる。一方で、社会の一員、社会的な機能、必要とされる実感、については、「他者のため」に働くという他者志向的動機を表すと考えられる。これらは、精神障害者の就労の意義として社会的に認知されること（高島，1992）や、自己の存在が必要とされている実感（阿部，2013）とも関連する。自己志向的動機と他者志向的動機は両者を統合させることで動機づけを高め（伊藤，2007）、キャリアの発達に肯定的に作用する（石橋ら，2022）ことが示されているが、精神障害者の就労働機においても、自己・他者志向的動機の両者が存在することが示され、就労働機において重要な要因となることが示された。

今後の研究において、精神障害者の他者志向的動機の特徴や、自己・他者志向的動機の統合のプロセスを明らかにする必要がある。

倫理審査	■承認番号（ 24017 ） □該当しない
利益相反	□なし ■あり（ 就労支援カレッジ コンサルティング ）